

令和7年分 申告相談のお知らせ

令和7年分の申告相談を以下の日程で行いますので、各地区の指定日にお越しください。

■会 場 小野町役場分庁舎 講堂

■受付時間	平 日	①午前9時から午前11時30分	②午後1時から午後4時
延長日（水曜日）	①午前9時から午前11時30分	②午後1時から午後6時	
休日受付（3/1）	①午前9時から午前11時30分		
最終日（3/16）	①午前9時から午前11時30分		

※受付時間が変更になりましたのでご注意ください。（番号札は午前8時45分から申告会場で配布）

日	月	火	水	木	金	土
	2/16	2/17	2/18	2/19	2/20	2/21
—	本町 横町	仲町 反町	地区指定日に 来れない方 （延長日）	大八 荒町	中通 平館	—
2/22	2/23	2/24	2/25	2/26	2/27	2/28
—	—	谷津作 苜蒲谷 雁股田	地区指定日に 来れない方 （延長日）	小野赤沼 皮籠石 小野山神	地区指定日に 来れない方 スマートフォン 申告相談会	—
3/1	3/2	3/3	3/4	3/5	3/6	3/7
休日受付日 9:00～11:30 平日に 来れない方	飯豊上 飯豊中 飯豊下	吉野辺 浮金 小戸神	地区指定日に 来れない方 （延長日）	夏井 南田原井 湯沢	塩庭一区 塩庭二区 上羽出庭 和名田	—
3/8	3/9	3/10	3/11	3/12	3/13	3/14
—	地区指定日に 来れない方	地区指定日に 来れない方	地区指定日に 来れない方 （延長日）	地区指定日に 来れない方	地区指定日に 来れない方	—
3/15	3/16					
—	最終日 9:00～11:30 （予備日）	—	—	—	—	—

※地区指定のない日は、混雑が予想されます。可能な限り地区指定日にお越しください。
また、全期間を通して午前中は混雑が予想されます。
※申告には世帯内の生計内容などがわかる方がお越しください。
※スムーズな申告相談を行うため、あらかじめご自身で領収書などを整理し、収支計算を行った上でお越しください。集計していない場合、受付の順番を繰り下げることがあります。

◇スマートフォンを使用した申告相談会を開催します！
ご自身のスマートフォンを使って行う申告相談会を開催します。ご自身でスマートフォンに入力していただき、分からないところがあれば、税務署や税務課の職員がその場で説明します。来年からは、税務署や役場に出向くことなく、ご自身で確定申告ができるよう、この機会にぜひスマートフォンでの申告に挑戦してみてください。
※予約制となりますので、参加を希望される方は税務課（☎72-6932）までご連絡ください。
○日時：2月27日（金） 午後1時から ○場所：小野町役場分庁舎 第3会議室

◆下記の申告については、町で受付を行いません。
郡山税務署が設置する申告会場またはe-Taxで申告をお願いします。

◎譲渡所得（土地・建物や株式の売買等の申告）
※公共事業の補償に伴う所得を除く

◎配当所得（上場株式の配当などで分離課税を選択したもの）

◎準確定申告（亡くなられた方の申告）

◎先物取引・FX

◎過年分申告（令和6年分以前の申告）

◎青色申告

◎消費税申告

■確定申告書作成会場の開設
日時：2月16日から3月16日（土日・祝日を除く）
会場：南東北総合卸センターイベントホール
（郡山市喜久田町卸1丁目1-1）
問い合わせ先：郡山税務署 ☎024-932-2041
※上記期間、郡山税務署内には申告書作成会場は開設しません。
※申告会場への入場は「入場整理券」が必要です。会場
で当日配付しますが、LINEを通じたオンラインによる
事前発行も可能です。

——申告が必要な方——

令和8年1月1日現在、小野町に住民登録されている方で、令和7年中に次の要件に該当する方

- 主な収入が給与または年金で、それ以外の収入があった方
- 給与所得者で年末調整を行わなかった方
- 営業・農業・不動産などの所得があった方

※農業所得を申告される方については、自家消費分のみでは申告を受付けることができません。

- 土地や建物などを売却した所得（譲渡所得）があった方
- 医療費控除や社会保険料控除などの所得控除を受ける方
- 初めて住宅借入金等特別控除（住宅ローン控除）を受ける方

——申告に必要なもの——

■共通事項

・マイナンバーカードまたは
通知カード+本人確認書類（運転免許証など）

・通帳または口座番号が確認できるもの
（申告者ご本人のもの）

・給与や年金所得のある方は源泉徴収票

・以前に自身で利用者識別番号を取得したことのある
方はそれを確認できるもの（ID・パスワード方式の
届出完了通知）

■農業所得の申告

・収支内容をまとめた農業経営状況調査票

・経費などを確認できる領収書

・JA情報マネージメント（お持ちの方）

■営業・不動産所得の申告

・会計帳簿や領収書など収支内訳の明細が分かるもの

■公共事業の補償に伴う譲渡所得の申告

・売買契約書

・譲渡のために要した費用などの領収書

■医療費控除の申告

・医療費控除の明細書、医療費通知等

※個人ごと・病院ごとに振り分けし、明細書を作成
したうえでお越しください。

・保険金を受け取った場合は金額が分かる書類

■各種所得控除の申告

・生命保険料や地震保険料の控除証明書、障害者手
帳、介護保険証、療育手帳など各種控除の適用と
なることを証明できるもの

■住宅借入金等特別控除（1年目）の申告

・登記事項証明書(原本)

・工事請負契約書(写)

・住宅取得資金に係る借入金の年末残高証明書(原本)

※増改築等の場合など、上記以外の書類が必要となる
こともあります。

——申告しなくてもよい方——

- 収入が1カ所からの給与のみで、勤務先から町に「給与支払報告書」が提出されている方
（年末調整が済んでいない方は申告が必要です。）
- 収入が年金のみで、支払先から町に「公的年金等支払報告書」が提出されている方
※生命保険料控除や医療費控除など、各種控除がある場合は申告が必要となります。

⚠️ ご注意ください

税法上の申告義務がない方（収入が障害年金・遺族年金のみの方、所得がない方など）も、住民税の申告をする必要
がありますので忘れずに申告してください。

未申告の場合、国民健康保険・後期高齢者医療保険・介護保険の保険税（料）の軽減措置が受けられない、高額療養
費自己負担額の判定ができない、所得（課税）証明書が発行されないなどの影響があります。